

刊行にあたって

本書は、コンプライアンス・オフィサー認定試験「金融コンプライアンス・オフィサー1級」および「同2級（C B T方式を含む）」の受験参考書として刊行されたものです。

過去の試験問題については、『金融コンプライアンス・オフィサー1級問題解説集』（日本コンプライアンス・オフィサー協会編）および『同2級問題解説集』（同協会編）に収録されていますが、本書は、試験問題を解くための必要知識についての要点を解説し、試験に向けて活用していただくことを第一義に編集しています。

金融機関の行職員にとって、コンプライアンス（法令等遵守）は金融業務のバックボーンとなるものです。正確・迅速な処理が求められる日常の事務処理においても、確実な業務知識の習得とともに法令等を遵守する基本姿勢は不可欠です。

コンプライアンス・オフィサー認定試験「金融コンプライアンス・オフィサー1級・2級」は、金融機関の行職員のコンプライアンス知識の習得度を判定しようとするものですが、コンプライアンス知識を日頃より身に付け研鑽し、本試験にチャレンジすることは有用であり、これを広く推奨する所以です。

本書を『金融コンプライアンス・オフィサー1級・2級問題解説集』と併せて有効に活用し、コンプライアンス・オフィサー認定試験「金融コンプライアンス・オフィサー1級・2級」に認定され、日常業務活動により一層邁進されることを祈念してやみません。

2024年2月

経済法令研究会

目次

CONTENTS



第1編 金融機関とコンプライアンス

1	コンプライアンス態勢の構築	2
1	金融機関の公共性と社会的責任	2
2	コンプライアンスの意義	3
2	金融機関の企業経営とコンプライアンス	5
1	取締役・取締役会の義務と責任	5
2	監査役・監査役会の義務と責任	17
3	監査等委員会設置会社	22
4	株主代表訴訟	25
5	株主に対する利益供与の禁止	28
6	不祥事件・苦情等に対する処置	30
7	反社会的勢力との関係遮断	39

第2編 金融取引とコンプライアンス

1	銀行法関連	48
1	銀行の目的と業務	48
2	大口信用供与規制	56
3	特定関係者との取引(アームズ・レングス・ルール)	58
4	情報開示(ディスクロージャー)	59
5	その他銀行法に基づく規制	61
6	銀行代理業制度	66

2	金融取引法関連	71
1	取引時確認義務・疑わしい取引の届出義務	71
2	説明義務(銀行法・金融サービス提供法)	85
3	消費者契約法等	97
4	金利規制	102
5	提携ローン	103
6	相談業務	104
7	保険業法	105
3	民法関連	111
1	貸手責任・信義誠実の原則	111
2	権利濫用の禁止・公序良俗違反	113
3	成年後見制度	115
4	善管注意義務	120
5	守秘義務	122
6	使用者責任	125
7	保証	128
8	職員による代筆	131
9	偽造・盗難カードにおける預貯金者の保護	133
10	振り込み詐欺による被害者の保護	138
4	会社法関連	150
1	仮装払込	150
2	特別背任罪(背任罪)	153
3	贈収賄罪	156
4	手形・小切手	159
5	刑事法関連	164
1	文書偽造等	164
2	贈収賄罪	169
3	信用毀損罪および業務妨害罪	170

4	詐欺罪・窃盗罪	171
5	横領罪	173
6	犯罪と共犯	175
7	浮貸し	177
8	導入預金	179
6	独占禁止法関連	183
1	独占禁止法概説	183
2	不公正な取引方法	185
3	カルテル	187
4	不当景品類及び不当表示防止法	189
7	金融商品取引法関連	197
1	金融商品取引法の意義	197
2	投資商品販売実務における改正事項	198
3	登録金融機関の行為規制	203
4	不正行為の禁止	226
5	風説の流布, 偽計, 暴行または脅迫の禁止	228
6	相場操縦行為等の禁止	229
7	内部者取引(インサイダー取引)の禁止	232
8	金融ADRの創設	240
8	知的財産権法関連	241
1	概説	241
2	特許権	242
3	実用新案権	243
4	商標権	243
5	意匠権	244
6	著作権	245

第3編 金融機関の内部リスク管理態勢とコンプライアンス

1	リスク管理	248
1	1 事務リスク	248
2	2 システムリスク	252
2	2 文書管理	255
1	1 文書管理の方法等	255
2	2 民事訴訟における文書提出命令	256
3	3 情報管理	258
1	1 インサイダー情報の管理	258
2	2 顧客情報の管理	259
4	4 人事・労務管理	263
1	1 男女均等待遇	263
2	2 労務管理	265
3	3 セクシュアルハラスメント	268
4	4 パワーハラスメント	270
5	5 マタニティハラスメント	274
	重要用語索引	276

☆ 本書の内容等に関する追加情報および訂正等について ☆

本書の内容等につき発行後に追加情報のお知らせおよび誤記の訂正等の必要が生じた場合には、当社ホームページに掲載いたします。

(ホームページ [書籍・DVD・定期刊行誌](#) メニュー下部の [追補・正誤表](#))

本書の利用のしかた

本書は、コンプライアンス・オフィサー認定試験「金融コンプライアンス・オフィサー1級」および「同2級（CBT方式を含む）」受験のための受験参考書です。

当試験2級の問題は、四択択一式50問となっています。出題範囲および各問題数は「金融機関とコンプライアンス」10問、「金融取引とコンプライアンス」30問、「内部のリスク管理態勢とコンプライアンス」10問です。

当試験1級の問題は、記述式10問となっています。出題範囲は2級と同様の範囲です。

本書各編でとりあげる項目（テーマ）は、すべて過去の試験問題に出題され、その頻度の高いものを精選していますので、必ず一度は目を通し理解するまで読まれることをおすすめします。

なお、本書には次の特長を設けています。

〈巻頭 出題項目一覧〉 2級は直近4回試験、1級は直近10回試験の出題テーマを一覧にしています。

〈本文 直近試験の出題頻度〉 直近の出題傾向を5つ星で表しています。頻度が高いものほど★マークが多くなっています。

〈本文 学習のポイント（吹き出し）〉 要点整理や理解を深めるためのポイントを記載しています。

〈本文 理解度チェック〉 本文の内容の理解度をはかるために設けています。問題を解きながら要点を押さえましょう。

〈側注 関連過去問題〉 コンプライアンス・オフィサー認定試験で過去に実際に出題され、本文に関連する問題の出題年と問題番号を掲載しています。

〈側注 重要用語〉 本文を理解するうえで押さえておきたい用語をピックアップして、一部には解説を加えているものもあります。

〈側注 補足〉 本文の説明を補足する内容またはポイント等をまとめています。主に理解を深めるために役立つものを扱っています。

〈側注 参照〉 その箇所が他の編にも関連している場合に、参照として付記しています。また、本文の参考となる文献や出典についても付記しています。

〈側注 注意〉とくに留意すべき点をまとめています。

〈巻末 重要用語索引〉 重要用語（上記参照）を索引で引くことができます。

本書を読まれ内容につき理解されましたら、過去の試験問題にチャレンジしてみましよう。そのためには、別に刊行されている『金融コンプライアンス・オフィサー1級問題解説集』および『同2級問題解説集』（ともに日本コンプライアンス・オフィサー協会編）を利用されることをおすすめします。実際の問題を解いてみて、誤ったところは再度本書で確かめてください。その繰返しの学習により理解は一層深まるでしょう。



1. 金融機関とコンプライアンス

(1) コンプライアンス態勢の構築

(行動憲章／組織／銀行法等による規制／公益通報者保護法 (ほか))

(2) 企業経営

(取締役・取締役会・監査役の役割／銀行の業務／利益供与／株主代表訴訟／贈収賄／特別背任／苦情・トラブル対応／反社会的勢力への対応／個人情報保護法 (ほか))

2. 金融取引とコンプライアンス

(1) 民法関連

(説明義務／貸手責任／提携ローンと抗弁／使用者責任／守秘義務／善管注意義務／権利の濫用／公序良俗に反する融資／取引約款 (ほか))

(2) 会社法 (手形法・小切手法を含む) 等関連

(預払い・見せ金／情実融資／利益相反取引／取締役の第三者に対する責任／商慣習・取引約款 (ほか))

(3) 刑法関連

(詐欺・電子計算機使用詐欺／横領・背任／文書偽造・変造／有価証券偽造・変造／公正証書原本不実記載／電磁的記録不正作出／支払用カード電磁的記録不正作出／共犯・幫助 (ほか))

(4) 銀行法関連

(銀行法による金融商品取引法の準用／預金との誤認防止措置／大口信用供与規制／取締役への融資／営業免許制度／銀行等代理業 (ほか))

(5) 独占禁止法関連

(他行とのカルテル・談合／優越的地位の濫用／不当な利益供与による顧客への誘引／抱合せ取引／系列取引・差別的取引・排他条件付取引／不当廉売／過大景品・誇大広告 (ほか))

(6) 金融商品取引法関連

(登録金融機関の業務／適合性の原則／インサイダー取引／断定的判

断の提供／損失補てん／広告規制／不当勧誘・禁止行為／書面交付義務／詐欺的行為の禁止／相場操縦の禁止／風説の流布／投信の販売／金融商品仲介業（ほか）

(7) 諸法関連

（出資法／預金等不当契約取締法／金融サービス提供法・消費者契約法／所得税法／外為法／麻薬特例法・組織的犯罪処罰法／弁護士法・税理士法／宅建業法／保険業法／知的財産権法／犯罪収益移転防止法／個人情報保護法／偽造・盗難カード等預貯金者保護法／振り込み詐欺救済法／相続（ほか）

3. 内部のリスク管理態勢とコンプライアンス

(1) 文書・書類の管理

（文書管理マニュアルの作成／電子データ化と文書保存義務／内部文書の管理（ほか）

(2) 高齢化社会のリスク管理

（高齢者取引／成年後見制度（ほか）

(3) 情報管理態勢

（銀行秘密／インサイダー情報の管理／信用照会制度／裁判所の文書提出命令，公的機関の照会／システムリスク／電子マネー・電子決済／個人情報の管理態勢（ほか）

(4) 契約・取引管理

（行員の代筆／保証否認／電子商取引／電子記録債権／当座開設（ほか）

(5) 人事・労務管理

（組合活動／男女差別／セクハラ／パワハラ／マタハラ／労働契約法／パートタイム，労働者派遣法（ほか）

※この試験に適用される約定書・規定類の内容は，原則として，これまでに全国銀行協会において作成されたもの（ひな型等）にもとづきます。

●金融コンプライアンス・オフィサー2級 過去4回の出題項目

	分野	出題項目	2023年10月 (第60回)	2023年6月 (第59回)	2022年10月 (第57回)	2022年6月 (第56回)
金融機関 と コンプライアンス	コンプライアンス 態勢の構築	金融機関におけるコンプライアンス	○	○	○	○
		銀行法による規制	○	○	○	○
		内部通報制度(ヘルプライン)	○	○	○	
	企業経営	利益供与	○	○	○	○
		株主代表訴訟	○	○	○	○
		取締役の役割等	○	○	○	○
		取締役会設置会社における取締役の役割等				○
		社外取締役の設置等	○	○	○	
		監査役の役割等	○	○	○	○
		苦情・トラブルへの対応	○	○	○	○
接待・贈答			○		○	
反社会的勢力への対応	○	○	○	○		
金融取引 と コンプライアンス	民法関連	善管注意義務	○	○	○	○
		守秘義務	○	○	○	○
		権利の濫用	○	○	○	○
		公序良俗違反	○	○	○	○
		融資契約	○	○	○	
		使用者責任	○	○	○	○
	商法・会社法関連	情実融資	○	○	○	○
		仮装払込	○	○	○	○
		利益相反取引	○	○	○	○
		手形・小切手	○	○	○	○
		商慣習・取引約款等	○	○	○	○
	刑法関連	文書偽造等	○	○	○	○
		公正証書原本不実記載罪	○	○	○	○
		(業務上)横領罪	○	○	○	○
		背任罪	○	○	○	○
		詐欺罪	○	○	○	○
	独占禁止法関連	不当な取引制限(カルテル)	○		○	○
		優越的地位の濫用	○	○	○	○
		抱合せ取引	○		○	○
	金融商品取引法 関連	適合性の原則	○	○	○	○
断定的判断の提供		○	○	○	○	
投資信託の販売		○	○	○		
広告等規制		○	○	○	○	
損失補てんの禁止等		○	○	○	○	
風説の流布		○	○	○	○	

	分野	出題項目	2023年10月 (第60回)	2023年6月 (第59回)	2022年10月 (第57回)	2022年6月 (第56回)
金融取引とコンプライアンス	諸法関連	浮貸し	○	○	○	○
		導入預金		○	○	○
		偽造・盗難カード等預貯金者保護法	○	○	○	○
		振り込み詐欺救済法	○	○	○	○
		知的財産権(著作権)	○	○	○	○
		金融サービス提供法		○		
		消費者契約法				○
		相続	○	○	○	○
内部のリスク管理態勢とコンプライアンス	文書・書類の管理	文書提出命令	○	○	○	○
	高齢化社会等の リスク管理	法定後見制度	○	○		○
		任意後見制度	○	○	○	
		後見登記制度		○	○	○
	情報管理態勢	インサイダー取引規制	○	○	○	○
		信用照会制度	○			○
		各種公的機関からの照会と対応	○	○	○	○
	契約・取引管理	保証	○		○	
		代筆	○	○	○	○
		電子記録債権	○	○	○	○
	人事・労務管理	パワーハラスメント		○	○	○
労働契約法		○	○	○	○	

●金融コンプライアンス・オフィサー1級 過去10回の出題項目

問	2023年10月
1	金融機関におけるコンプライアンス
2	法令等違反行為への対応
3	貸手責任
4	預金の払戻しにおける注意義務
5	業務上横領罪
6	断定的判断の提供
7	浮貸し
8	偽造・盗難カード等預貯金者保護法
9	インサイダー取引規制
10	セクシュアルハラスメント

問	2022年6月
1	苦情・トラブルへの対応
2	反社会的勢力への対応
3	利益相反取引
4	背任罪
5	業務上横領罪
6	損失補てん等の禁止
7	振り込め詐欺救済法
8	文書提出命令
9	公的機関からの照会
10	パワーハラスメント

問	2023年6月
1	金融機関におけるコンプライアンス
2	贈答
3	苦情・トラブルへの対応
4	守秘義務
5	背任罪
6	業務上横領罪
7	カルテル
8	金融サービス提供法
9	成年後見制度
10	パワーハラスメント

問	2021年10月
1	接待
2	苦情・トラブルへの対応
3	提携ローンにおける貸手責任
4	預金払戻時の注意義務
5	見せ金
6	背任罪
7	優越的地位の濫用
8	断定的判断の提供
9	法定後見制度
10	インサイダー取引規制

問	2022年10月
1	金融機関におけるコンプライアンス
2	内部通報制度(公益通報者保護法)
3	苦情・トラブルへの対応
4	暴力団排除条項の意義
5	融資予約
6	業務上横領罪
7	浮貸し
8	任意後見制度
9	弁護士会からの照会に対する対応
10	代筆

問	2021年6月
1	金融機関におけるコンプライアンス
2	苦情・トラブルへの対応
3	反社会的勢力への対応
4	背任罪
5	業務上横領罪
6	カルテル
7	浮貸し
8	偽造・盗難カード等預貯金者保護法
9	弁護士会照会
10	保証

問	2020年10月
1	金融機関におけるコンプライアンス
2	暴力団排除条項の意義
3	利益相反取引
4	背任罪
5	優越的地位の濫用
6	損失補てん等の禁止
7	断定的判断の提供
8	振り込み詐欺救済法
9	文書提出命令
10	任意後見制度

問	2019年6月
1	金融機関におけるコンプライアンス
2	反社会的勢力への対応
3	善管注意義務
4	背任罪
5	断定的判断の提供
6	浮貸し
7	マネー・ロンダリング
8	文書提出命令
9	保証
10	マタニティハラスメント

問	2019年10月
1	内部通報制度
2	苦情・トラブルへの対応
3	反社会的勢力への対応
4	守秘義務
5	提携ローンと抗弁
6	見せ金
7	業務上横領罪
8	金融商品販売法
9	インサイダー取引規制
10	セクシュアルハラスメント

問	2018年10月
1	内部通報制度
2	苦情・トラブルへの対応
3	反社会的勢力への対応
4	貸手責任
5	背任罪
6	業務上横領罪
7	投資信託の販売
8	振り込み詐欺救済法
9	成年後見制度
10	代筆

※ 2020年6月試験は中止となりました。

1

コンプライアンス態勢の構築

関連過去問題

(2級)

2023年(10月)問1

2023年(6月)問1

2022年(10月)問1

2022年(6月)問1

(1級)

2023年(10月)問1

2023年(6月)問1

2022年(10月)問1

2021年(6月)問1

2020年(10月)問1

2019年(6月)問1

重要用語

信用創造機能

1 金融機関の公共性と社会的責任

金融機関の公共性は高い。このことは金融機関の基本的業務である預金や融資から考えても明白である。他人の金銭を預かり、これを融資等によって運用することで**信用創造機能**を果たしているからである。

金融機関の公共性が高いということは、金融機関に課せられた社会的責任が重いことを意味する。不祥事件等の原因から金融機関が倒産すれば、個々の顧客の資産形成や事業経営に悪影響が出ることになり、ひいてはわが国の経済に大きな打撃を与える。

金融機関の公共性と社会的責任に鑑みれば、金融機関にとって社会的信用こそが経営資源の基本であるといえる。

しかるに、1990年代から2000年代の金融不祥事やこれを原因とする金融機関の淘汰は、公共的使命と社会的責任に反し、金融機関の社会的信用を著しく傷つけるものである。

そこで、大蔵省（現財務省）から金融検査部門を受け継いだ当時の金融監督庁（現金融庁）は、平成11年4月8日に「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」（以下「金融検査マニュアル」という）の最終とりまとめ案を公表し（同年7月1日発出）、法令遵守を金融機関の経営の柱とすることを求めた。この時点から金融検査に法令等の遵守状況が採用され、厳格な金融検査が行われてきたが、平成18事務年度から「金融検査評定制度」が導入され、検査を受けた金融機関が11項目について当局から評価される

こととなった。

なお、平成29年12月15日に金融庁から公表され、パブリックコメントに付された「金融検査・監督の考え方と進め方（検査・監督基本方針）」（案）では、現行のチェックリスト方式の金融検査マニュアルが平成30年度終了後（平成31年4月1日以降）を目途に廃止するとされ、令和元年12月18日をもって廃止された。

金融庁は、平成30年7月13日に上記コンプライアンス・リスク管理基本方針案（以下「本件方針」という）を公表し、パブリックコメントに付し、同年10月15日に確定した。

本件方針は、いわゆるディスカッションペーパーであって、従来の金融検査マニュアルとは異なるものの、金融機関にとってはコンプライアンスとリスク管理態勢構築の方向性を示す重要な方針である。なお、本件方針の「I はじめに」には、「本文書は、より良い実務に向けた対話の材料とするためのものであり、検査や監督において、本文書の個々の論点を形式的に適用したり、チェックリストとして用いたりすることはしない」とされている。

本件方針は、上記「I はじめに」、「II コンプライアンス・リスク管理の高度化の必要性」、「III 金融機関における管理態勢」、「IV 当局による検査・監督」から構成されている。



金融機関は、公共的使命と社会的責任を適切な金融活動を通じて遂行する義務がある。

2 コンプライアンスの意義

コンプライアンスとは、狭義では各種法令や規則などを遵守することを意味するが、広くはその他の社会的規範の遵守を含むも

 **重要用語**
コンプライアンス

のとされる。

金融機関のコンプライアンスは順次説明するが、取締役（理事）および監査役（監事）といった役員が服する会社法の規定、銀行法（信用金庫法等を含む）などの主に業務を規制した業法、金融取引の基本法の性格をもつ民法、刑法に代表される刑事法、独占禁止法、金融商品取引法など、広範囲にわたり、かつ、各々の法律から下位の政省令、規則に至るまで深いものといえる。

金融機関の役職員は、これらの法令等を理解し、法令等を遵守したうえで業務を遂行しなければならない、誠実かつ公正な態度で臨む必要がある。



法律・規則に抵触しない場合でも、常に確固たる倫理観と誠実さにもとづき行動することが求められる。

2

金融機関の企業経営と
コンプライアンス

1 取締役・取締役会の義務と責任

▶ 1. 取締役と会社との関係

銀行の**取締役**は、株主総会によって選任され（会社法329条1項）、銀行の業務執行に関する意思決定機関である取締役会を構成する銀行の役員である。

株式会社である銀行では、取締役が業務執行を行うのではなく、銀行の機関である取締役会の構成員として業務執行に関する意思決定に参加することになる。

すなわち、取締役の職務は、取締役会の一員として業務執行に関する意思決定に関与し、その他の取締役を監督することにより、会社の業務執行は、取締役会で選定された**代表取締役**（会社法362条2項3号・3項）、または**業務執行取締役**（同法363条1項2号）が行うことになる。

取締役会設置会社である銀行の取締役の数は3人以上と定められ（会社法331条5項）、欠格事由も法定されている（同条1項）。銀行の取締役の任期は、2年であるが、指名委員会等設置会社では1年とされている（同法332条1項・6項）。また、監査等委員会設置会社では、監査等委員である取締役は2年、その他の取締役は1年とされている（同法332条3項）。

なお、銀行法7条の2第1項1号は、銀行の常務に従事する取締役は、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識および経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有す

関連過去問題

(2級)

- 2023年(10月)問6・7
- 2023年(6月)問6・7
- 2022年(10月)問6・7
- 2022年(6月)問5・6

重要用語

取締役

重要用語

代表取締役

重要用語

業務執行取締役

重要用語

取締役会設置会社

〈執筆協力〉

弁護士 香月 裕爾 (かつき ゆうじ)

☆ 本書の内容等に関する追加情報および訂正等について ☆
本書の内容等につき発行後に追加情報のお知らせおよび誤記の訂正
等の必要が生じた場合には、当社ホームページに掲載いたします。

(ホームページ [書籍・DVD・定期刊行誌](#)メニュー下部の[追補・正誤表](#))

コンプライアンス・オフィサー認定試験

公式テキスト 金融コンプライアンス・オフィサー1級・2級

2024年度

受験用

2024年3月31日 第1刷発行

編 者 経 済 法 令 研 究 会

発 行 者 志 茂 満 仁

発 行 所 (株)経 済 法 令 研 究 会

〒162-8421 東京都新宿区市谷本村町3-21

電話 代表 03(3267)4811 制作 03(3267)4897

<https://www.khk.co.jp/>

営業所／東京03(3267)4812 大阪06(6261)2911 名古屋052(332)3511 福岡092(411)0805

制作／経法ビジネス出版(株)・小野 忍 印刷／富士リプロ(株) 製本／(株)ブックアート

© Keizai-hourei Kenkyukai 2024

ISBN978-4-7668-4452-8

定価は表紙に表示してあります。無断複製・転用等を禁じます。落丁・乱丁本はお取替えします。